

合、事業期間全体で収支の均衡が計られることとなっています。

これにより、経済原理の中で行われるべき産業廃棄物処理事業に対する公共側の負担を避けることができます。

なお、こうした事業設計を達成するためには、事業が円滑に行われ、20年間の契約となっている借地契約が更新されることが必要となります。